

不登校児童生徒への対応 ～学びの多様化学校と特別支援教育～

大 西 孝 志¹⁾²⁾

いじめ防止対策推進法が施行されてから10年が経過した2022（令和4）年度のいじめの認知件数は約68万件で、過去最高となった。認知件数が多くなったことについては「積極的な把握が進み、見落とされることがなくなり、早期の対応に繋がる」という楽観的なとらえ方をすることはできず、学校教育における早急に解決しなければならない大きな問題である。

また、全国の小・中学校の不登校児童生徒は2021（令和3）年度から約5万4千人増え、約29万9千人となり、こちらも過去最高を記録した。児童生徒数が減少しているにもかかわらず、不登校児童生徒が増加しているという現象が続いている。

近年の不登校児童生徒増加傾向の背景には、学校以外での学びを広く認めた教育機会確保法が2017（平成29）年に施行され、「無理をしても登校させなくてもよい」という意識が広がったことや、コロナ禍での休校等による登校リズムの乱れ等が影響しているといわれているが、明確な原因は特定されていない。

本稿では、不登校児童生徒のために現在各地で設置が進んでいる学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の現状及び不登校児童生徒に対する特別の教育課程編成について特別支援教育が提供できることについて述べる。

キーワード：いじめ、不登校、問題行動・不登校調査、学びの多様化学校、不登校特例校、特別の教育課程編成、発達障害

Ⅰ. 不登校の現状

学校基本調査によると不登校とは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者」と定義されている。また、「ひきこもり」は、厚生労働省国立精神・神経センター精神保健研究所社会福祉部によると『さまざまな要因によって社会的な参加の場面がせばまり、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態』をいい、学齢期においては「ひきこもり」も不登校の

1) 東北福祉大学教育学部教育学科

2) 東北福祉大学教育・教職センター特別支援教育研究室

様態の一つとして対応を行って行く必要がある。

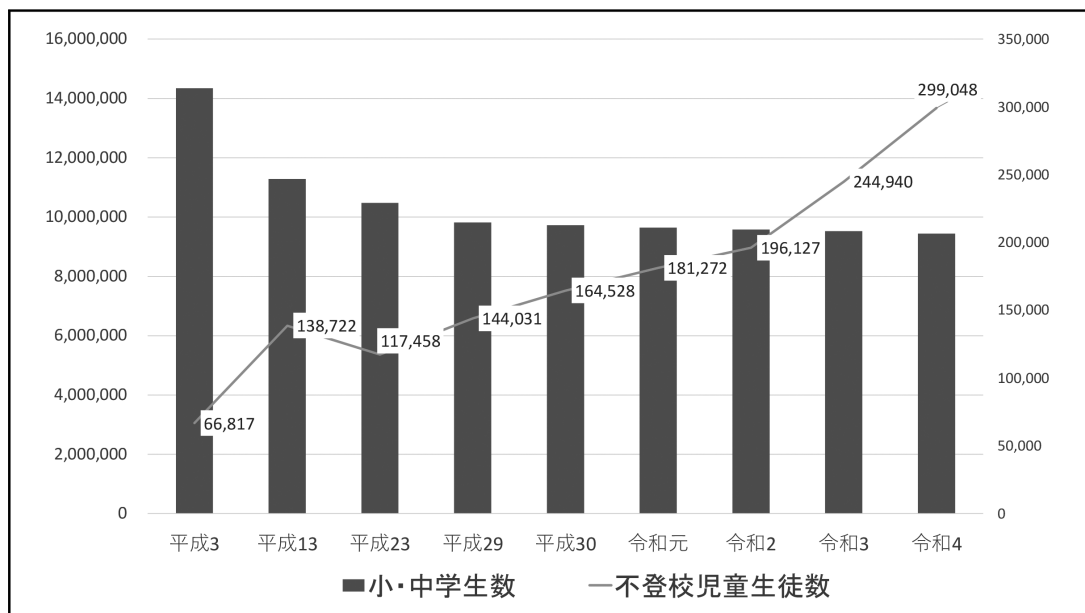


図1 小・中学校の在籍と不登校児童生徒数の推移

現在、我が国では小・中学校の在籍数が減少している状況にあるが、不登校児童生徒数は図1のように増加し、2019（令和元）年からは約12万人も増えている。

調査における不登校の要因は多いものから、無気力・不安52%、生活のリズムの乱れ・遊び・非行10.7%、いじめを除く友人関係をめぐる問題9.2%、親子のかかわり方7.4%、選択肢に当てはまるものなし5.0%、学業の不振4.9%、入学、転編入学、進級時の不適応3.1%、家庭の生活環境の急激な変化2.6%となっており、原因が必ずしも明確になっていないものが多い。

不登校の原因や状態像が多様化していく中で、不登校に対しては「待つこと」も必要であるが、ただ「待つ」のみではなく、不登校児童生徒がどのような状態にあり、どのような支援を必要としているのかを見極め、個々の状況に応じた適切な働きかけやかかわりを持つことの重要性が指摘されるようになってきた。2022（令和4）年12月に改訂となった生徒指導提要においては、対応を待つはいけないう不登校のケースとして、いじめが起因しての不登校、背景に虐待が隠れている不登校、発達障害から生じる二次的な問題に起因する不登校をあげている。

また、2022（令和4）度の問題行動・不登校調査の結果によると、東北地区の不登校の状況は、表1のようになっており対策が急がれている。

表1 東北6県の2022（令和4）年度の不登校の状況

青森県	小・中学校の不登校は1000人あたり27.4人で <u>過去最多</u>
岩手県	小・中学校の不登校は326人増加し、合計2005人で <u>過去最多</u>
秋田県	小・中学校の不登校は1000人あたり26.3人で、 <u>記録の残る1991年以降最多</u>
宮城県	小・中学校の不登校は1000人あたり36.3人で前年度より6人増加。 <u>全国で6番目</u>
山形県	小・中学校の不登校は前年度に比べ519人増加し、2073人であった。 <u>5年間で約2倍になっている</u>
福島県	小・中学校の不登校は3546人と <u>過去最多</u> 。小学生は1049人で初めて1000人を超え、中学生は前年度より400人の多い2497人となった

Ⅱ. 学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）

現在、不登校児童生徒は9年間連続で増加し、その対策が急がれている。本県はこれまでの調査でも不登校者数が全国と比較しても多く、中でも中学校の不登校者数が目立っている。

2023（令和5）年3月、文部科学大臣の下「誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」が発表され具体的な取組・事業が進められている。その一つに、不登校に対応した学校の設置促進がある。宮城県では、この対策として2023（令和5）年度4月、「白石きぼう学園」（白石市教育委員会）と「ろりぽっぷ小学校」（学校法人ろりぽっぷ学園）が開校となり、これまでに設置されていた富谷市の中学校に加え計3校の不登校対応に特化した学校ができた。

学校の名称については、これまで不登校特例校としていたが、より子どもたちの目線に立った名称とするため関係者からの意見を募り、「学びの多様化学校」とすること、一方混乱を避けるため、当面の間は「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」と併記することが、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長名で2023（令和5）年8月31日通知されている。

1. 学びの多様化学校とは

学びの多様化学校とは、不登校児童生徒の実態に配慮し、特別の教育課程を編成して教育を実施すると認められる場合、文部科学大臣が、学校教育法施行規則第56条に基づき（第79条（中学校）、79条の6（義務教育学校）、第86条（高等学校）、第108条（中等教育学校）において準用）学校を指定し、特定の学校において教育課程の規準によらずに特別の教育課程を編成して教育を実施することができるという制度に基づいた学校である。従前は構造改革特別区域法に規定されていた不登校特例校ではあるが、その手続きを簡略化するために、平成17年7月から文部科学大臣の指定により行うことが可能となった。

不登校特例校の指定を受けるための留意事項は以下のように定められている。¹⁾

- 1 児童生徒について、不登校状態であるか否かは、小学校又は中学校における不登校児童生徒に関する文部科学省の調査で示された年間30日以上欠席という定義が一つの参考となり得ると考えられるが、その判断は小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校（以下「小学校等」という）又はその管理機関が行うこととし、例えば、断続的な不登校や不登校の傾向が見られる児童生徒も対象となり得るものであること。他方、不登校児童生徒以外の児童生徒については、特別の教育課程の対象にはなり得ないこと。
- 2 特別の教育課程とは、憲法、教育基本法の理念を踏まえ、学校教育法に定める学校教育の目標の達成に努めつつ、施行規則の定めにかかわらず編成される教育課程であること。
- 3 特別の教育課程を実施するにあたっては、不登校児童生徒の実態に配慮し、例えば不登校児童生徒の学習状況にあわせた少人数指導や習熟度別指導、個々の児童生徒の実態に即した支援（家庭訪問や保護者への支援等）、学校外の学習プログラムの積極的な活用など指導上の工夫をすることが望ましいこと。
- 4 （1）市町村が新たに設置する高等学校若しくは中等教育学校又は学校法人が新たに設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校若しくは中等教育学校において特別の教育課程を編成して教育を実施することを希望する場合、当該学校の設置認可の前に、特別の教育課程を編成して教育を実施する必要がある学校として指定を受ける必要があること。
（2）市町村が新たに設置する高等学校若しくは中等教育学校又は学校法人が新たに設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校若しくは中等教育学校について、文部科学大臣が指定をした際には、文部科学省はその旨を速やかに、当該学校の設置認可権者（市町村立の高等学校又は中等教育学校については都道府県教育委員会、私立の小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校については都道府県知事）に対して通知することとしているので、その旨留意すること。
- 5 指定を受けた小学校等については、文部科学省ホームページにおいて公表するものであること。

2023（令和5年）度、設置されている学びの多様化学校は表2に示すとおり、公立学校14校、私立学校10校の計24校となっている。現時点では、小学生に対応した不登校特例校が少ないこと、公立による高等学校段階の不登校特例校が設置されていない。国は今後、各都道府県と政令指定都に市に1校ずつ、その後は300校の設置を目指し、設置促進のための予算・運営の支援を行っている。

表2 2023（令和5）年度までに設置された学びの多様化学校一覧

	学校名	学校種	開校日	場所	設置者
公立	八王子市立高尾山学園	小・中	平成16年4月	東京都八王子市	八王子市教育委員会
公立	京都市立洛風中学校	中	平成16年10月	京都市	京都市教育委員会
公立	京都市立洛友中学校	中	平成19年4月	京都市	京都市教育委員会
公立	調布市立第七中学校 はしうち教室	中	平成30年4月	東京都調布市	調布市教育委員会
公立	福生市立福生第一中学校	中	令和2年4月	東京都福生市	福生市教育委員会
公立	岐阜市立草潤中学校	中	令和3年4月	岐阜県岐阜市	岐阜市教育委員会
公立	大田区立御園中学校	中	令和3年4月	東京都大田区	大田区教育委員会
公立	富谷市立富谷中学校	中	令和4年4月	宮城県富谷市	富谷市教育委員会
公立	大和市立引地台中学校	中	令和4年4月	神奈川県大和市	大和市教育委員会
公立	三豊市立高瀬中学校	中	令和4年4月	香川県三豊市	三豊市教育委員会
公立	世田谷区立世田谷中学校	中	令和4年4月	東京都世田谷区	世田谷区教育委員会
公立	白石市立白石南小学校・中学校 白石きぼう学園	小・中	令和5年4月	宮城県白石市	白石市教育委員会
公立	大和郡山市立郡山北小学校 分教室「ASU」	小	令和5年4月	奈良県大和郡山市	大和郡山市教育委員会
公立	大和郡山市立郡山中学校 分教室「ASU」	中	令和5年4月	奈良県大和郡山市	大和郡山市教育委員会
私立	星槎中学校	中	平成17年4月	横浜市	学校法人国際学園
私立	鹿児島城西高等学校	高	平成18年4月	鹿児島県日置市	学校法人日章学園
私立	東京シューレ葛飾中学校	中	平成19年4月	東京都葛飾区	学校法人東京シューレ学園
私立	NHK学園高等学校	高	平成20年4月	東京都国立市	学校法人NHK学園
私立	星槎名古屋中学校	中	平成24年4月	名古屋市	学校法人国際学園
私立	星槎もみじ中学校	中	平成26年4月	札幌市	学校法人国際学園
私立	西濃学園中学校	中	平成29年4月	岐阜県揖斐郡	学校法人西濃学園
私立	星槎高等学校	高	平成18年開校 令和2年4月指定	横浜市	学校法人国際学園
私立	東京シューレ江戸川中学校	中	令和2年4月	東京都江戸川区	学校法人東京シューレ学園
私立	ろりぽっぶ小学校	小	令和5年4月	宮城県仙台市	学校法人ろりぽっぶ学園

2. 特別の教育課程の編成とは

特別の教育課程の編成が認められているのは以下のような場合に限定されている。

(1) 研究開発学校制度に基づく特別の教育課程²⁾

教育課程の基準の改善に資する実証的資料を得るため、学習指導要領等、現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を行うことができるのが研究開発学校制度である。従前には総合的な学習の時間、小学校の外国語活動や外国語科の導入時に学習指導要領によらない実証的研究が行われている。現在取り組まれているものとしては小学校での情報科の導入に向けた研究などがある。

(2) 教育課程特例校制度に基づく特別の教育課程²⁾

平成20年3月まで構造改革特別区域研究開発学校設置事業として行われてきた学習指導要領等の教育課程の基準によらない特別の教育課程の編成・実施を可能とする特例制度である。

年間総授業時数が確保されていること、新たな教科を加えても、学習指導要領で定められている内容事項がすべて取り扱われているということが前提の制度である。2023(令和5年)度は1801校が指定を受けており、新教科「知床学」「安全科」「立川市民科」などの取組や既存教科を英語で実施するイマージョン教育等の取組がある。

(3) 特別支援学級及び通級による指導の教育課程

小学校等に在籍する障害のある児童等のために編成される特別の教育課程であり、現在ほとんどの学校で行われているものである。小学校学習指導要領では障害のある児童等への教育課程については以下のように示されている。

イ 特別支援学級において実施する特別の教育課程については、次のとおり編成するものとする。

(ア) 障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るため、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動を取り入れること。

(イ) 児童の障害の程度や学級の実態等を考慮の上、各教科の目標や内容を下学年の教科の目標や内容に替えたり、各教科を、知的障害者である児童に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えたりするなどして、実態に応じた教育課程を編成すること。

ウ 障害のある児童に対して、通級による指導を行い、特別の教育課程を編成する場合には、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うものとする。

対象となる児童の障害の種類や程度等によっては、障害のない児童に対する教育課程をそのまま適用することが必ずしも適当でない場合があることから、学校教育法施行規則第138条では、「小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程における特別支援学級に係る教育課程については、特に必要がある場合は、第50条第1項、第51条、第52条、第52条の3、第72条、第73条、第74条、第74条の3、第76条、第79条の5及び第107条の規定にかかわらず、特別の教育課程によることができる。」と規定している。

(4) 特別支援学校における教育課程

特別支援学校は障害が重度の児童生徒のために作られた学校であり、教育課程は特別の編成がなされている。知的障害がない場合であっても自立活動の指導や各教科等の配慮事項が障害ごとに示されている。知的障害がある場合には障害特性に応じた各教科があり、それに基づいて指導を行うことになる。また、各教科、道徳科、外国語活動、特別活動及び自立活動の一部または全部を合わせて指導を行うことができる規定があり、児童生徒の状態に応じた柔軟な特別の教育課程を編成することが可能になっている。

さらに、重複障害者等に関する教育課程の取扱いでは、障害の状態により特に必要がある場合、各教科及び外国語活動の目標及び内容の一部を取り扱わないことができる、各学年の目標及び内容の一部又は全部を当該各学年の前の各学年の目標及び内容の一部又は全部によって替えることができる、幼稚部の領域のねらい及び内容、小学部の各教科の目標及び内容を上の学部で取り入れることができる等の下学部適用を可能とする規定がある。

3. 学びの多様化学校の教育課程

2004（平成16）年、東京都八王子市に初めての学びの多様化学校（当時は不登校特例校）「八王子市立高尾山学園（小・中）」が開校した。その後、不登校問題への対応のために令和になってから学びの多様化学校の新設が続いている。

学習指導要領においては不登校児に対する特別の教育課程を次のように示している。

② 不登校児童の実態に配慮した教育課程の編成（第1章第4の2の（3）のイ）

相当の期間小学校を欠席し引き続き欠席すると認められる児童を対象として、文部科学大臣が認める特別の教育課程を編成する場合には、児童の実態に配慮した教育課程を編成するとともに、個別学習やグループ別学習など指導方法や指導体制の工夫改善に努めるものとする。

これが先に述べた学校教育法施行規則56条の文部科学大臣の指定に基づく学びの多様化学校の特別の教育課程編成の根拠である。

この不登校児童生徒に特化した特別の教育課程については、指導時数や、教科名、各教科等の目標と内容等について具体的な明示はないものの、学びの多様化学校として先行した教育を行っている学校の取組には次のようなものがある。

1. 年間の総授業時数の低減（750時間程度）
2. 体験型学習として校外学習を年4回以上実施
3. 朝の時間や放課後のゆとりを考え、午前2時間・午後2時間を基本とし、授業時間数を770時間に設定
4. 本校ならではの特色ある教科・時間として、音楽・美術・技術・家庭を統合した「創造工房」・道徳及び特別活動の時間を統合した「コミュニケーションタイム」を新設
5. コミュニケーション能力の向上を図るため、道徳（35時間）をソーシャルスキルトレーニングの授業として実施
6. 理科や社会を中心に、問題解決学習を中心とした合科的指導やフィールドワーク、体験学習、ボランティア活動を実施
7. 習熟度別クラスの編成、学年の枠を超えたクラス編成を行い指導を実施
8. 一人ひとりに応じた学習のレベル、学習量、学習のスピードで実施
9. 体験的学習活動を多く確保するため、総合的な学習の時間を85時間（1年）～105時間（2・3年）に増加

不登校特例校の設置に向けて【手引き】文部科学省

学びの多様化学校における各校の教育課程の編成を見ると、下学年の目標及び内容の適用、下学部の適用、各教科等を合わせた指導、（時間数を減ずることから）一部を取り扱わない規定の適用等の工夫が見られ、特別支援学校、特別支援学級等の障害のある児童生徒に対する教育課程編成との類似点が多い。

高等学校における通級による指導の制度が開始したときにも、同様であったが、新たな仕組みを作るときには一定の枠に児童生徒を合わせるのではなく、各校が一人ひとりの実態を踏まえ試行錯誤をしながら、システムの方に柔軟性を持たせることが、結果的には成果に繋がると考えられる。

不登校児童生徒にとって、どのような教育課程がふさわしいのかは行ってみないと分からない点が多い。多様な学び化学校においては、特別の教育課程の編成が認められていることを活かし、様々な実践を行い、その中から答えを見付けるといった姿勢が必要である。

Ⅲ. 学びの多様化学校の役割と担当者の資質

不登校児童生徒への対応は、本来すべての学校において実施されるべきものである。しかし、不登校児童生徒への効果的な対応を身に付けている教職員は少ない。そもそも、学校とは登校してくる（通信制の場合には課題に取り組む）児童生徒に対して指導を行う場である。不登校であり授業に参加することができない児童生徒に対しての指導方法は、カウンセリング的要素を中心とした生徒指導の技法が求められる。

したがって、効果的な指導や対応方法を見付けるためには、学びの多様化学校を増やし、指導実践を積み、その中で効果のあった事例を、周囲の学校にいる不登校児童生徒へ広げていくという取組も必要である。

2024（令和6）年以降、新たに学びの多様化学校の開校を目指している自治体や学校法人は表3の通りであり、不登校対応へのニーズが高いことが明らかである。また、公立の学校、義務教育段階（小学校）、高等学校でも学びの多様化学校を設置するところが増えてきたということも、これまでの取組が成果を上げているということだと思う。

表3 2024月以降に開校予定の「学びの多様化学校」の一部

学校名	学校種	開校予定	場所	設置者
東京みらい中学校	中	令和6年	東京都足立区	学校法人三幸学園
大森第四小学校学びの多様化 学校分教室みらい学園初等部	小	令和6年	東京都大田区	大田区教育委員会
北方町立北学園特例教室 「オンリー1」	中	令和6年	岐阜県北方町	北方町教育委員会
高山市立学びの多様化教室 「にじ色」	中	令和6年	岐阜県高山市	高山市教育委員会
大阪市立心和中学校	中	令和6年	大阪市	大阪市教育委員会
精華高等学校普通科 フリーアカデミーコース	高	令和6年	大阪府堺市	学校法人精華学園
生野学園高等学校	高	令和6年	兵庫県朝来市	学校法人生野学園
大牟田市立宅峰中学校 ほしぞら分校	中	令和6年	福岡県大牟田市	大牟田市教育委員会
玖珠町立学びの多様化学校	小・中	令和6年	大分県玖珠町	玖珠町教育委員会
岡山県美作高校ブルームコース	高	令和6年	岡山県津山市	学校法人美作学園
延岡市立南浦中学校 学びの多様化分教室熊野江教室	中	令和6年	宮崎県延岡市	延岡市教育委員会
上山市 義務教育学校	小・中	令和7年	山形県上山市	上山市教育委員会
府中市 中学校	中	令和7年	東京都府中市	府中市教育委員会
鎌倉市 分校型中学校	中	令和7年	神奈川県鎌倉市	鎌倉市教育委員会
神戸市 中学校	中	令和7年	神戸市	神戸市教育委員会
福岡市 中学校	中	令和7年	福岡市	福岡市教育委員会

新聞記事・教育委員会等のWebページを元に大西作成

不登校対応に求められる学校の組織体制には、教育相談体制の充実、教育相談を支える教職員の連携・共同、校種を超えての連携等が大切である。また、教育相談時には、無気力や生活リズムの乱れといった原因だけではなく、いじめや発達障害等が不登校のきっかけになっていないかという視点を持つことが大切である。

IV. まとめ～特別支援教育からのアプローチ～

今後、学びの多様化学校が増加していく中で、不登校児童生徒を指導する教員は誰が担うのであろうか。公立の学びの多様化学校には、人事異動により小・中学校等の教員が異動することになるため、今後、基本的には誰もが学びの多様化学校で不登校支援を行う可能性が出てくると考えられる。私は現在大学で教えている学生に、「小学校に着任しても、次の異動で学びの多様化学校勤務になる可能性もある。不登校問題は自分のこととしていつも考えておくように」と伝えている。

不登校問題を解決する具体的対応や効果的な指導方法はない。それは、個々の実態に応じることが必要であり、そのためには特別の教育課程の編成が必要となる。

2006（平成18年度）以降、通級による指導の対象にLD、ADHDが加わり、その翌年特別支援教育が開始した。中1ギャップの解消や少子化対策を受けて2016（平成28年）度からは義務教育学校制度の開始、その後、高等学校での特別の教育課程の編成が可能になり通級による指導が始まった。我が国の学校教育は社会状況に合わせて少しずつ変化している。

特別支援教育では、これまでも特別の教育課程の編成を日常的に行ってきた。この専門性は、実態把握に基づく個別の指導計画の作成、一人ひとりのニーズに応じた指導、各教科等を合わせた指導、外部専門家の活用といった多くの実践に基づいた経験値によって支えられている。

特別支援教育を学びの多様化学校における不登校支援の一側面に活かすというという視点を持つことも今後の不登校児童生徒の支援に繋がっていくのではないかと考える。

文献

- 1) 文部科学省（2005）学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について（通知）
- 2) 文部科学省研究開発学校制度・教育課程特例校制度，<https://curriculumdb.mext.go.jp/bc/tr/>（2023年12月24日閲覧）

文部科学省（2022）不登校特例校の設置に向けて【手引き】

文部科学省（2023）令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

文部科学省 各年の児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（平成27年度までは「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」）

河北新報他（2023）2023年10月4日、19日の東北地区地方新聞